

『完全MASTER政経+公共 問題集 大学入学共通テスト 改訂版』 (2024年7月15日 第1刷発行)

以下の通り、当該書籍の内容を訂正いたします。この度はご迷惑をお掛けして申し訳ございません。謹んでお詫び申し上げます。

問題編			
頁	箇所	誤	正
24	STEP②正誤問題演習 2【日本国憲法の成立】⑮ 問題番号	⑮ 明治憲法で規定されていた	⑯ 明治憲法で規定されていた
42	STEP③実践問題演習 14【日本の取組】●自衛隊海外派遣の資料 ■ 国際緊急援助隊⑲	⑲ジブチ・洪水	⑲ジブチ・洪水
61	STEP③実践問題演習 22【選挙と政策】	ウ 図bの結果をもたらした衆議院議員総選挙後に、細川護熙 <small>モリヒロ</small> 護熙内閣の下で衆議院の選挙制度に小選挙区比例代表並立制が導入された。	ウ 図bの結果をもたらした衆議院議員総選挙後に、細川護熙 <small>モリヒロ</small> 内閣の下で衆議院の選挙制度に小選挙区比例代表並立制が導入された。 ※下線部を削除
61	STEP③実践問題演習 25【小選挙区比例代表並立制】問題文4行目	465人定数のうち、	465人 <u>の</u> 定数のうち、 ※下線部を追記
79	STEP③実践問題演習 2【価格機構②】Yの発言6行目	より早く元の価格に戻っていくんじゃないかな。	より早く元の価格に戻っていくんじゃないかな。 ※下線を引く
91	STEP③実践問題演習 16【フィリップス曲線】注釈	(注) 図2の点線は、インフレと完全失業者の関係をわかりやすくするために引いている。	(注) 図2の点線は、インフレ率と完全失業率の関係をわかりやすくするために引いている。 ※下線部を追記と訂正
101	STEP③実践問題演習 14【財政の機能②】	14【財政の機能②】	14【財政の機能③】
101	STEP③実践問題演習 16【国債と地方債】(資料)	(資料) 財務相『日本の財政関係資料—平成24年度予算 補足資料—』	(資料) 財務省『日本の財政関係資料—平成24年度予算 補足資料—』

頁	箇所	誤	正								
111	STEP③実践問題演習 14【雇用形態の変化①】	14 【雇用形態の変化①】	14 【雇用形態の変化①】 ※下線部を削除								
112	STEP③実践問題演習 17【雇用形態の変化④】	17 【雇用形態の変化④】 右図は、日本における正 規雇用者と非正規雇用者	17 【雇用形態の変化④】 図は、日本における正規 雇用者と非正規雇用者 ※下線部を削除								
116	STEP③実践問題演習 9【国民負担率①】	資料1 児童手当 <u>至急</u> の対象と額	資料1 児童手当 <u>支給</u> の対象と額								
147	STEP③実践問題演習 19【内戦】	<p>現代世界における紛争や内戦</p> <table border="1"> <tr> <td>1 ソマリア内戦 ・部族間闘争が内戦へ発展した。 ・国家が無政府状態に陥り、難 民や国内避難民が発生した。 ・過去にPKOが試みられたが、撤 退した。</td> <td>2 コソボ紛争 ・独立を求める闘争が武力紛争へ 発展した。 ・民族浄化が発生した。 ・NATOが軍事介入を行った。</td> </tr> <tr> <td>3 ダルフール紛争 ・スーダン西部で発生した。 ・政府系民兵による虐殺が起きた。 ・国際刑事裁判所は、当時の大統 領の逮捕状を出した。</td> <td>4 シリア内戦 ・「アラブの春」を契機に、民主化 を求める闘争が激化した。 ・多くの難民や国内避難民が発生 した。 ・各国が諍勢力を支援した。</td> </tr> </table> <p>→4つの事例はいずれも <input type="checkbox"/> ア と考えられる。 →4つの事例はいずれも <input type="checkbox"/> ア と考えられる。</p>	1 ソマリア内戦 ・部族間闘争が内戦へ発展した。 ・国家が無政府状態に陥り、難 民や国内避難民が発生した。 ・過去にPKOが試みられたが、撤 退した。	2 コソボ紛争 ・独立を求める闘争が武力紛争へ 発展した。 ・民族浄化が発生した。 ・NATOが軍事介入を行った。	3 ダルフール紛争 ・スーダン西部で発生した。 ・政府系民兵による虐殺が起きた。 ・国際刑事裁判所は、当時の大統 領の逮捕状を出した。	4 シリア内戦 ・「アラブの春」を契機に、民主化 を求める闘争が激化した。 ・多くの難民や国内避難民が発生 した。 ・各国が諍勢力を支援した。	<p>現代世界における紛争や内戦</p> <table border="1"> <tr> <td>1 ソマリア内戦 ・部族間闘争が内戦へ発展した。 ・国家が無政府状態に陥り、難 民や国内避難民が発生した。 ・過去にPKOが試みられたが、撤 退した。</td> <td>2 コソボ紛争 ・独立を求める闘争が武力紛争へ 発展した。 ・民族浄化が発生した。 ・NATOが軍事介入を行った。</td> </tr> <tr> <td>3 ダルフール紛争 ・スーダン西部で発生した。 ・政府系民兵による虐殺が起きた。 ・国際刑事裁判所は、当時の大統 領の逮捕状を出した。</td> <td>4 シリア内戦 ・「アラブの春」を契機に、民主化 を求める闘争が激化した。 ・多くの難民や国内避難民が発生 した。 ・各国が諍勢力を支援した。</td> </tr> </table> <p>→4つの事例はいずれも <input type="checkbox"/> ア と考えられる。</p> <p>※下線部を削除</p>	1 ソマリア内戦 ・部族間闘争が内戦へ発展した。 ・国家が無政府状態に陥り、難 民や国内避難民が発生した。 ・過去にPKOが試みられたが、撤 退した。	2 コソボ紛争 ・独立を求める闘争が武力紛争へ 発展した。 ・民族浄化が発生した。 ・NATOが軍事介入を行った。	3 ダルフール紛争 ・スーダン西部で発生した。 ・政府系民兵による虐殺が起きた。 ・国際刑事裁判所は、当時の大統 領の逮捕状を出した。	4 シリア内戦 ・「アラブの春」を契機に、民主化 を求める闘争が激化した。 ・多くの難民や国内避難民が発生 した。 ・各国が諍勢力を支援した。
1 ソマリア内戦 ・部族間闘争が内戦へ発展した。 ・国家が無政府状態に陥り、難 民や国内避難民が発生した。 ・過去にPKOが試みられたが、撤 退した。	2 コソボ紛争 ・独立を求める闘争が武力紛争へ 発展した。 ・民族浄化が発生した。 ・NATOが軍事介入を行った。										
3 ダルフール紛争 ・スーダン西部で発生した。 ・政府系民兵による虐殺が起きた。 ・国際刑事裁判所は、当時の大統 領の逮捕状を出した。	4 シリア内戦 ・「アラブの春」を契機に、民主化 を求める闘争が激化した。 ・多くの難民や国内避難民が発生 した。 ・各国が諍勢力を支援した。										
1 ソマリア内戦 ・部族間闘争が内戦へ発展した。 ・国家が無政府状態に陥り、難 民や国内避難民が発生した。 ・過去にPKOが試みられたが、撤 退した。	2 コソボ紛争 ・独立を求める闘争が武力紛争へ 発展した。 ・民族浄化が発生した。 ・NATOが軍事介入を行った。										
3 ダルフール紛争 ・スーダン西部で発生した。 ・政府系民兵による虐殺が起きた。 ・国際刑事裁判所は、当時の大統 領の逮捕状を出した。	4 シリア内戦 ・「アラブの春」を契機に、民主化 を求める闘争が激化した。 ・多くの難民や国内避難民が発生 した。 ・各国が諍勢力を支援した。										
150	STEP③実践問題演習 4【国際収支④】										

頁	箇所	誤	正
154	STEP②正誤問題演習 2【外国為替・戦後の国際経済体制】㉔ 正解とヒント	○	×
159	STEP③実践問題演習 27【為替変動と日本】問題文の1行目	円赤についての記述として	円高についての記述として
164	STEP③実践問題演習 14【国際組織と役割】	<p>14 【国際組織と役割】 国家間の結びつきに関して述べた文として下線部が適当でないものを、次の①～⑥のうちから二つ選べ。(14地A本)</p> <p>① アフリカ諸国の連帯を強化するために設立されたAU(アフリカ連合)は、紛争や貧困問題の解決に取り組んでいる。</p> <p>② UNCTAD(国連貿易開発会議)や世界銀行は、発展途上国の貿易・投資・開発を支援することを目的として活動している。</p> <p>③ 経済・貿易関係の強化を主目的として発足したAPEC(アジア太平洋経済協力会議)は、アメリカ合衆国が未加盟のため機能していない。</p> <p>④ 産油国により設立されたOPEC(石油輸出国機構)は、原油の生産量や価格の決定をメジャー(国際石油資本)にゆだねている。</p> <p>⑤ JICA(国際協力機構)は、発展途上国の経済成長や環境保護の支援を目的として、青年海外協力隊の派遣や研修生の受け入れを行っている。</p> <p>⑥ 地域紛争への対処を目的の一つとして発足したASEAN(東南アジア諸国連合)は、東西冷戦終結後、経済的な結びつきとしての側面が強まった。</p>	<p>14 【国際組織と役割】 国家間の結びつきに関して述べた文として下線部が適当でないものを、次の①～⑥のうちから二つ選べ。(14地A本)</p> <p>① アフリカ諸国の連帯を強化するために設立された<u>AU</u>(アフリカ連合)は、紛争や貧困問題の解決に取り組んでいる。</p> <p>② <u>UNCTAD</u>(国連貿易開発会議)や世界銀行は、発展途上国の貿易・投資・開発を支援することを目的として活動している。</p> <p>③ 経済・貿易関係の強化を主目的として発足した<u>APEC</u>(アジア太平洋経済協力会議)は、アメリカ合衆国が未加盟のため機能していない。</p> <p>④ 産油国により設立された<u>OPEC</u>(石油輸出国機構)は、原油の生産量や価格の決定をメジャー(国際石油資本)にゆだねている。</p> <p>⑤ <u>JICA</u>(国際協力機構)は、発展途上国の経済成長や環境保護の支援を目的として、青年海外協力隊の派遣や研修生の受け入れを行っている。</p> <p>⑥ 地域紛争への対処を目的の一つとして発足した<u>ASEAN</u>(東南アジア諸国連合)は、東西冷戦終結後、経済的な結びつきとしての側面が強まった。</p> <p>※下線を引く</p>
193	STEP③実践問題演習 9【アリストテレスの幸福】 問題文の3行目	アリスト <u>レ</u> レスの幸福についての記述として、	アリスト <u>テ</u> レスの幸福についての記述として、

解答・解説編

頁	箇所	誤	正
21	STEP 3-15【行政の統制】 解説の3行目	法制度に基づくものか、法制度に基づかないかという基準で4分類し、国の具体例を	法制度に基づくものか、法制度に基づかないか <u>とい</u> う基準で4分類し、国の具体例を ※下線部を追記
26	STEP 3-5【地方分権改革】 ①解説の1行目	①：誤。地方分権一括法では「所得税を引き下げ、住民税率を引き上げた」事実はない。	①：誤。地方分権一括法では「 <u>所得税率</u> を引き下げ、住民税率を引き上げた」事実はない。 ※下線部を追記
36	テーマタイトル 16 国民経済と景気変動	16 国民経済と景気変動	16 国民経済と景気変動と <u>物価</u> ※下線部を追記
48	STEP 3-10【日本の公的医療制度】 dの解説全文	d－誤。 <u>自己負担率が引き下げにより軽くなると、後期高齢者医療制度への加入者が増える。</u>	d－誤。 <u>高齢者の医療サービス利用時の自己負担率を引き下げるこの政策は、医療制度の指定や条件がない一律の政策であり、加入者の総数に関する移動は発生しない。</u>
50	STEP 3-6【消費者問題①】 ①解説の1行目	①：誤。食品安全委員会は内閣府の機関として2003年に設定されており、	①：誤。食品安全委員会は内閣府の機関として2003年に設置されており、
53	STEP 3-10【国際裁判所】 ②解説の1行目	②：誤。日本は2007年に国際刑事裁判所（ICC）に加盟した。□STEP3-11のAPPROACH参照。	②：誤。日本は2007年に国際刑事裁判所（ICC）に加盟した。STEP3-11のAPPROACH参照。 ※下線部を削除
54	STEP 3-15【国際裁判制度】 B解説の2行目	B－集団殺害（ジェノサイド）や戦争犯罪に関する個人の責任を対象とするのは国際刑事裁判所、 <u>国際司法裁判所ではない</u> →誤。	B－集団殺害（ジェノサイド）や戦争犯罪に関する個人の責任を対象とするのは国際刑事裁判所、 <u>国際司法裁判所ではない</u> →誤。
56	STEP 3-21【【国連憲章違反行為】 タイトル	STEP 3-21【【 <u>国連憲章違反行為</u> 】	STEP 3-21【 <u>国連憲章違反行為</u> 】 ※下線部を削除
83	STEP 3 -12【孔子と老子】 ③解説の2行目	孔子を <u>孝悌</u> を批判したのは、老子ではなく墨子。	孔子の <u>孝悌</u> を批判したのは、老子ではなく墨子。
86	STEP 3 - 3【再生医療】 ②解説の3行目	そこに生命倫理かかわる問題点が指摘されている。	そこに生命倫理 <u>に</u> かかわる問題点が指摘されている。 ※下線部を追記